

平成21年9月期 第2四半期決算短信

平成21年5月15日

上場会社名 横浜冷凍株式会社

上場取引所 東

コード番号 2874 URL <http://www.yokorei.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉川 俊雄

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部 部長

(氏名) 岩田 修自

TEL 045-326-1010

四半期報告書提出予定日 平成21年5月15日

配当支払開始予定日

平成21年6月17日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第2四半期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第2四半期	54,995	—	271	—	392	—	166	—
20年9月期第2四半期	62,314	△1.7	2,109	△10.2	2,218	△10.8	1,210	△10.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第2四半期	3.21	—
20年9月期第2四半期	23.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期第2四半期	83,169	55,080	65.9	1,058.35
20年9月期	76,478	55,873	72.7	1,072.89

(参考) 自己資本 21年9月期第2四半期 54,811百万円 20年9月期 55,589百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	9.00	—	11.00	20.00
21年9月期	—	10.00			
21年9月期(予想)			—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注) 20年9月期 期末配当金の内訳には、記念配当2円00銭を含んでおります。

3. 平成21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	118,630	△5.3	1,865	△45.9	2,070	△43.6	1,000	△47.0	19.31

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第2四半期	52,450,969株	20年9月期	52,450,969株
② 期末自己株式数	21年9月期第2四半期	661,267株	20年9月期	638,300株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年9月期第2四半期	51,800,695株	20年9月期第2四半期	51,851,168株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は4ページ【定性的情報財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧下さい。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1)平成21年9月期 第2四半期連結累計期間の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な経済不況の影響により、急激な円高等による輸出の大幅減少、企業収益悪化に伴う設備投資の減少、雇用・所得環境も厳しさを増し個人消費は低迷が続くなど、景気後退が高まる状況で推移しました。

食品関連業界におきましては、経済環境が一段と悪化し消費動向は低調に推移するなか、畜肉相場の急激な下落、加えて食品の安全に関する表示問題等の発生により事業環境は厳しさを増す展開となりました。

このような状況のもと当社グループは、平成20年11月に発表いたしました新中期経営計画（3ヵ年）の事業方針に基づき、冷蔵倉庫、食品販売の両事業部門ともに更なるサービスの高度化や新規需要の開拓に積極的に取り組んで業績の向上に努めてまいりました。

しかし、昨年10月以降の急激な畜肉相場下落の影響により、食品販売事業の売上高及び利益が大幅に減少した結果、売上高は54,995百万円（前年同期比 11.7%減）、営業利益271百万円（前年同期比 87.1%減）、経常利益392百万円（前年同期比 82.3%減）、有価証券評価損等の特別損失158百万円もあり、四半期純利益は166百万（前年同期比 86.3%減）となりました。

(2)セグメント別の概況

①冷蔵倉庫事業

当第2四半期連結累計期間末の冷蔵設備保管収容能力は、第1四半期末と変化はなく708千トンであります。期初からブロック体制を強化した集荷活動を実施したものの、個人消費低迷の影響より荷動きが鈍い状況が続きました。国内入出庫取扱量は前年同期比で約20千トン減少し、平均保管在庫量は11.2%増加となり、保管料収入の増加で荷役料収入の減少をカバーし、前年同期に比べ売上高は増収となりました。前期に新設した物流センターなどの減価償却費負担（前年同期に比べ119百万円増）等により前年同期と比べ営業利益は減益となりました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績につきましては、売上高は前年同期比3.7%増収の9,942百万円、営業利益は前年同期比10.4%減益の1,977百万円となりました。

②食品販売事業

当第2四半期連結累計期間は、昨年10月以降の国内消費需要の長期低迷に加えて急激な為替変動という厳しい事業環境で推移しました。農産物は販路拡大に注力した結果、順調に推移しましたが、畜産品相場の急激な下落に伴う処分損、また水産物は主力品目の海老等は増益となるが、秋鮭の不漁等の要因による減益をカバーできず、売上高及び利益は前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、食品販売事業の業績につきましては、売上高は前年同期比14.6%減収の45,036百万円、営業損益は畜産品等の早期在庫処分及びたな卸資産評価損の計上により972百万円の営業損失(前年同期は704百万円の営業利益)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結期間末より連結貸借対照表には、新たに連結対象子会社となった株式会社セイワフードが含まれています。

(1)資産、負債、純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末と比べ6,690百万円増加し、83,169百万円となりました。これは主に商品が2,832百万円、現預金が1,608百万円、連結子会社取得によるのれん増加により無形固定資産が1,512百万円の増加等によるものです。

負債総額は、前連結会計年度末と比べ7,484百万円増加し、28,089百万円となりました。これは主に借入金の総額が10,541百万円増加、仕入債務が1,713百万円減少したことなどによるものです。また、純資産につきましては前連結会計年度末と比べ793百万円減少し55,080百万円となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結期間末より連結キャッシュ・フロー計算書には、新たに連結対象子会社となった株式会社セイワフードが含まれています。

当第2四半期連結期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,613百万円増加の3,796百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

①営業キャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は、1,026百万円であり、その主な内容は税金等調整前四半期純利益270百万円、減価償却費1,553百万円、売上債権の減少額1,162百万円による資金増加と、仕入債務の減少額2,318百万円、たな卸資産の増加額573百万円及び法人税等の支払額840百万円などの資金減少によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は、4,749百万円であり、その主な内容は有形固定資産の取得による支出2,537百万円連結子会社株式の取得による支出1,937百万円などによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、7,405百万円です。これは金融機関からの借入の純増額8,041百万円による資金増加と配当金の支払額568百万円などの資金減少によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社は厳しい経営環境が続くものと予想されるため、平成21年2月12日に公表いたしました平成21年9月期の通期連結業績予想につきましては、以下のとおり修正いたしました。

売上高118,630百万円、営業利益1,865百万円、経常利益2,070百万円、当期純利益1,000百万円。

なお、詳細につきましては、平成21年5月11日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理基準に関する事項の変更)

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月別総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ219百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

この変更に伴う当第2四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社の機械装置については、従来、耐用年数を7～13年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より10～12年に変更しております。

これにより営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,884	2,275
受取手形及び売掛金	14,617	15,133
商品	9,752	6,907
その他	708	592
貸倒引当金	△46	△39
流動資産合計	28,915	24,868
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,415	24,103
機械装置及び運搬具(純額)	4,390	4,654
土地	17,167	16,223
その他(純額)	433	486
有形固定資産合計	45,406	45,467
無形固定資産		
のれん	1,691	178
その他	1,483	1,483
無形固定資産合計	3,174	1,662
投資その他の資産		
投資有価証券	3,757	3,649
長期貸付金	246	207
その他	1,898	819
貸倒引当金	△231	△197
投資その他の資産合計	5,671	4,479
固定資産合計	54,253	51,609
資産合計	83,169	76,478

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,545	10,259
短期借入金	6,753	5,450
1年内返済予定の長期借入金	1,182	—
1年内償還予定の社債	300	—
未払法人税等	114	971
賞与引当金	438	674
役員賞与引当金	18	36
その他	1,211	2,302
流動負債合計	18,562	19,693
固定負債		
社債	630	—
長期借入金	8,056	—
退職給付引当金	413	423
役員退職慰労引当金	281	273
その他	145	213
固定負債合計	9,526	911
負債合計	28,089	20,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,065	11,065
資本剰余金	11,109	11,109
利益剰余金	33,241	33,645
自己株式	△495	△481
株主資本合計	54,921	55,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	57	342
繰延ヘッジ損益	1	△3
為替換算調整勘定	△168	△90
評価・換算差額等合計	△110	249
少数株主持分	268	283
純資産合計	55,080	55,873
負債純資産合計	83,169	76,478

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成21年3月31日)

売上高	54,995
売上原価	51,858
売上総利益	3,137
販売費及び一般管理費	2,866
営業利益	271
営業外収益	
受取利息	11
受取配当金	19
保険配当金	23
その他	182
営業外収益合計	236
営業外費用	
支払利息	64
その他	50
営業外費用合計	115
経常利益	392
特別利益	
役員退職慰労引当金戻入額	33
固定資産売却益	1
特別利益合計	35
特別損失	
固定資産除売却損	51
投資有価証券売却損	1
投資有価証券評価損	65
貸倒引当金繰入額	38
特別損失合計	158
税金等調整前四半期純利益	270
法人税、住民税及び事業税	45
法人税等調整額	48
法人税等合計	93
少数株主利益	10
四半期純利益	166

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年10月1日
 至 平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	270
減価償却費	1,553
のれん償却額	64
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△251
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△101
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	40
受取利息及び受取配当金	△30
支払利息及び社債利息	64
固定資産除売却損益 (△は益)	50
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	67
売上債権の増減額 (△は増加)	1,162
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△573
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,318
未払費用の増減額 (△は減少)	△55
その他	△53
小計	△139
利息及び配当金の受取額	29
利息の支払額	△75
法人税等の支払額	△840
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,026
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,537
有形固定資産の売却による収入	57
投資有価証券の取得による支出	△302
投資有価証券の売却による収入	4
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,937
貸付けによる支出	△71
貸付金の回収による収入	85
その他	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,749
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△958
長期借入れによる収入	9,000
自己株式の取得による支出	△13
配当金の支払額	△568
社債の償還による支出	△52
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,405
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,613
現金及び現金同等物の期首残高	2,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,796

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第 2 四半期連結累計期間(自平成20年10月 1 日 至平成21年 3 月31日)

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,942	45,036	16	54,995	—	54,995
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	517	—	—	517	(517)	—
計	10,459	45,036	16	55,512	(517)	54,995
営業利益又は営業損失(△)	1,977	△972	13	1,018	(747)	271

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品等の冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2) 食品販売事業・・・水産品・畜産品等の卸売並びに加工処理等の事業
- (3) その他事業・・・不動産賃貸業等

3. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載の通り、第 1 四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第 9 号 平成18年 7 月 5 日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当第 2 四半期連結累計期間における食品販売事業の営業損失は219百万円増加しております。

b. 所在地別セグメント情報

当第 2 四半期連結累計期間(自平成20年10月 1 日 至平成21年 3 月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が 9 0 %超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

当第 2 四半期連結累計期間(自平成20年10月 1 日 至平成21年 3 月31日)

海外売上高は、連結売上高の 1 0 %未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	62,314	100.0
II 売上原価	57,457	92.2
売上総利益	4,856	7.8
III 販売費及び一般管理費	2,747	4.4
営業利益	2,109	3.4
IV 営業外収益		
1. 受取利息	14	
2. 受取配当金	22	
3. 受取奨励金	16	
4. 保険配当金	27	
5. 受取保険金	10	
6. 雑収入	63	0.2
V 営業外費用		
1. 支払利息	27	
2. 雑支出	18	0.1
經常利益	2,218	3.5
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	0	
2. 投資有価証券売却益	—	
3. ゴルフ会員権売却益	—	
4. 過年度固定資産税還付金	—	0.0
VII 特別損失		
1. 固定資産売却及び除却損	48	
2. 関係会社株式評価損	—	
3. 貸倒引当金繰入額	8	
4. 持分変動損益	—	0.1
税金等調整前中間純利益	2,162	3.4
法人税、住民税及び事業税	882	
法人税等調整額	60	1.5
少数株主利益	10	0.0
中間純利益	1,210	1.9

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年10月1日 至 平成20年3月31日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	2,162
減価償却費	1,461
のれん償却額	12
賞与引当金の増減額(減少:△)	△141
役員賞与引当金の減少額	△17
退職給付引当金の減少額	△68
役員退職慰労引当金の増加額	3
貸倒引当金の増加額	13
受取利息及び受取配当金	△36
支払利息及び社債利息	27
固定資産売却益	△0
固定資産除売却損	48
投資有価証券売却益	—
投資有価証券評価損及び売却損	—
持分変動損益	—
ゴルフ会員権売却益	—
売上債権の増減額(増加:△)	1,879
たな卸資産の増減額(増加:△)	403
仕入債務の増減額(減少:△)	△1,156
未払費用の減少額	△211
その他資産の増減額(増加:△)	418
その他負債の増減額(減少:△)	20
小計	4,816
利息及び配当金の受取額	38
利息の支払額	△27
法人税等の支払額	△641
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,186
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,375
有形固定資産の売却による収入	2
投資有価証券の取得による支出	△121
投資有価証券の売却による収入	—
貸付けによる支出	△82
貸付金の回収による収入	54
その他	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,467
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増加額	—
自己株式の取得による支出	△8
少数株主からの払込みによる収入	—
配当金の支払額	△465
少数株主への配当金の支払額	△2
その他	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△477
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△2
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	239
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,294
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,533

(3) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	9,590	52,705	18	62,314	—	62,314
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	486	—	—	486	(486)	—
計	10,077	52,705	18	62,801	(486)	62,314
営業費用	7,870	52,001	3	59,875	329	60,204
営業利益	2,207	704	14	2,925	(815)	2,109

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品等の冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2) 食品販売事業・・・水産品・畜産品等の卸売並びに加工処理等の事業
- (3) その他事業・・・不動産賃貸業

3. 消去又は全社に含めた金額及び主な内容は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間(百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた 配賦不能営業費用の額	815	提出会社の管理部門にかかる費用

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）

全セグメントの売上高に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成19年10月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。